

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H29年度	H30年度	R1年度
<b>I 資産</b>				
流動資産	a	11,420,500,795	10,476,236,966	11,289,213,182
現金・預金	b	2,560,115,207	2,590,294,491	2,604,201,741
その他の流動資産	c	8,860,385,588	7,885,942,475	8,685,011,441
固定資産	d	1,864,858,841	1,865,726,126	1,929,143,276
基本財産	e	30,000,000	30,000,000	30,000,000
基本財産以外の固定資産	f	1,834,858,841	1,835,726,126	1,899,143,276
うち特定資産	g			
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		2,085,569	2,952,854	4,565,874
無形固定資産				1,457,042
投資等		1,832,773,272	1,832,773,272	1,893,120,360
資産計	h	13,285,359,636	12,341,963,092	13,218,356,458
<b>II 負債</b>				
流動負債	i	5,168,340,495	5,216,454,645	5,375,117,099
短期借入金	j	5,104,893,082	5,163,864,102	5,017,379,549
うち県からの短期借入金	k			
その他の流動負債	l	63,447,413	52,590,543	357,737,550
固定負債	m	5,556,030,948	4,530,093,135	5,210,910,736
長期借入金	n	5,434,677,416	4,407,444,523	5,106,962,690
うち県からの長期借入金	o			
その他の固定負債	p	121,353,532	122,648,612	103,948,046
負債計	q	10,724,371,443	9,746,547,780	10,586,027,835
<b>III 正味財産・資本</b>				
基本金	r	30,000,000	30,000,000	30,000,000
うち県の出資・出えん分	s	30,000,000	30,000,000	30,000,000
基本金以外の正味財産・資本	t	2,530,988,193	2,565,415,312	2,602,328,623
当期正味財産・資本増減	u	22,349,036	34,427,119	36,913,311
準備金・前期繰越等	v	2,508,639,157	2,530,988,193	2,565,415,312
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w			
正味財産・資本計	x	2,560,988,193	2,595,415,312	2,632,328,623
負債と正味財産・資本の合計	y	13,285,359,636	12,341,963,092	13,218,356,458

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※  
※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H29年度	H30年度	R1年度
<b>正味財産</b>				
指定正味財産	①			
うち基本財産への充当額	②			
うち特定資産への充当額	③			
一般正味財産	④			
うち基本財産への充当額	⑤			
うち特定資産への充当額	⑥			
正味財産計	⑦	0	0	0

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	1,929,143
基本財産	b	30,000
有形固定資産	c	
無形固定資産	d	
投資等	e	30,000
基本財産以外の固定資産	f	1,899,143
有形固定資産	g	4,566
無形固定資産	h	1,457
投資等	i	1,893,120

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
建物及びその附属施設	0	倉庫建物及び外柵
車両その他の運搬具	3,603	公用車4台
什器備品	963	OA機器・机椅子等

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
ソフトウェア	1,457	会計システム

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
賃貸事業の用に供する土地	1,893,120	県営工業団地の立地促進策の一環であるリース制度に基づき、事業用定期借地により立地企業にリースを行うもの

経営評価報告書〔財務状況シート(公社等)〕

(F)

3. 損益計算書に関する項目

科目	コード	H29年度	H30年度	R1年度
<b>I 収益</b>				
経常収益	①	1,291,085,940	1,289,182,467	975,259,775
基本財産運用収益	A	90,000	90,000	90,000
うち受取利息	B	90,000	90,000	90,000
基本財産以外の財産運用収入	C			
うち受取利息	D			
入会金・会費収益	E			
事業収益	F	1,151,962,385	1,118,896,796	810,304,647
補助金収益	G	0	0	33,530,498
うち県からの補助金収益	H	0	0	33,530,498
受託等収益	I	89,262,478	122,619,958	81,822,559
うち県からの受託等収益	J	67,046,245	104,601,090	67,566,752
うち指定管理料	K			
負担金収益	L			
うち県からの負担金収益	M			
寄付金収益	N			
その他の経常収益	O	49,771,077	47,575,713	49,512,071
うち受取利息	P	31,875,558	30,548,280	30,518,682
うち県からの収益	Q			
特別収益等	②	36,427	38,717	38,707
うち県からの収益等	R			
収益合計(①+②)	S・③	1,291,122,367	1,289,221,184	975,298,482
<b>II 費用</b>				
経常費用	④	1,268,773,328	1,254,794,065	938,385,171
事業費	T	1,180,523,835	1,164,715,634	825,072,357
人件費	U	56,005,495	48,039,928	60,147,748
委託費	V			
その他の事業費	W	1,124,518,340	1,116,675,706	764,924,609
(うち自主事業に係る費用)	X	1,106,809,297	1,079,614,627	773,834,098
管理費	Y	87,738,815	89,370,902	112,009,118
人件費	Z	26,523,593	25,831,945	25,500,146
支払利息	AA	42,662,838	42,058,320	42,706,530
その他の管理費	AB	18,552,384	21,480,637	43,802,442
減価償却費	AC	510,678	707,529	1,303,696
その他の経常費用	AD			
特別損失等	⑤	3	0	0
費用合計(④+⑤)	AE・⑥	1,268,773,331	1,254,794,065	938,385,171
税引前利益(③-⑥)	⑦	22,349,036	34,427,119	36,913,311
経常利益(①-④)	⑧	22,312,612	34,388,402	36,874,604
法人税等	⑨			
税引後利益(⑦-⑨)	AF・⑩	22,349,036	34,427,119	36,913,311

項目	コード	H29年度	H30年度	R1年度
職員数[人]	AG	21	19	21
人件費計(U+Z)	AH	82,529,088	73,871,873	85,647,894

経営評価報告書〔財務状況シート(公社等)〕

(H)

4. 評価指標に関する項目(公社等)

No.	指標名	計算式	内容	H29年度	H30年度	R1年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	19.3%	21.0%	19.9%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	221.0%	200.8%	210.0%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	23.0%	26.2%	24.6%
	4 借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	n/(AC+AF)	法人が調達した全ての資産に対する借入金など金利負担のある負債の比率から、外郭団体の調達資金の安全性と金利変動に対する経営リスクをみる。	237.74	125.44	133.63
効率性	5 人件費比率	人件費計÷費用合計×100%	AH/AE	費用合計に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	6.5%	5.9%	9.1%
	6 管理費比率	管理費÷費用合計×100%	Y/AE	費用合計に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	6.9%	7.1%	11.9%
	7 職員一人あたり収益額	収益合計÷職員数	S/AG	職員一人あたりの収益額の推移をみることにより外郭団体の生産性をみる。	(90,924,110) 61,482,017	(107,435,099) 67,853,747	(69,664,177) 46,442,785
	8 基本財産運用効率	基本財産運用収入÷基本財産×100%	A/e	資金運用収入の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.3%	0.3%	0.3%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの(補助金+受託等+負担金+その他の収益等)÷収益合計×100%	(H+J+M+Q+R)/S	外郭団体等の収益合計額に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	5.2%	8.1%	10.4%
		うち、県の指定管理料を控除した場合	(H+J+M+Q+R-K)/S	上記より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、県との関わりの度合いを判断する。	5.2%	8.1%	10.4%
	10 受託等収益率	受託等収益÷収益合計×100%	I/S	収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	6.9%	9.5%	8.4%
	11 補助金収益率	補助金収益÷収益合計×100%	G/S	収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	3.4%
	12 自主事業比率	事業費のうち自主事業費÷費用合計×100%	X/AE	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	87.2%	86.0%	82.5%

指標にかかるコメント等

7の職員一人当たりの収益額の算出は、住宅供給公社の併任職員3名を含む職員数(役員を含む)により算出し、( )書きでは併任分を含めた土地開発公社分の総人数(役員を除く)で算出した数字を記載している。

8の基本財産運用効率は、流動資産に含まれる基本財産相当額の運用効率とした。